

第 28 回 日本・E U 議員会議 結果概要

第 28 回日本・E U 議員会議は、日本国会代表団 36 名と欧州議会代表団 14 名が参加し、2007 年（平成 19 年）5 月 28 日（月）及び 29 日（火）の両日、参議院第 43 委員会室において開催された。

あらかじめ日欧間の合意により、国際政治・安全保障（第 1 セッション）、日欧協力（経済・貿易分野を含む）（第 2 セッション）の二つのテーマに関する議題が設定され、会議は、各議題について日欧双方の担当議員による冒頭発言を聴取した後、参加者全員による自由討議を行う形式で進められた。

第 1 セッションは、5 月 28 日午後 2 時から約 3 時間開かれ、①日本の政治情勢、②E U の政治情勢、③中東情勢が討議された。議長は中山太郎日本国会代表団団長とヤルツェンボウスキー欧州議会代表団団長が務めた。

①については、環境問題、憲法改正に係る国民投票の在り方、年金制度改革を中心に意見交換が行われ、日本側から気候変動問題においては先進国と途上国の双方の主張を調整しながら、日欧で協力して各国に働きかけていくべきであること、欧州側から憲法改正には超党派による合意が必要であるが、国民投票は慎重に行うべきであることなどの意見が述べられた。

②については、E U における安全保障政策、外国人労働者問題などを中心に意見交換が行われ、日本側から平和構築にはシミック（軍民協力）が必要であること、労働力の確保には外国人労働者受入れや女性の社会進出に関する E U の政策が参考になること、欧州側から E U にとっては W T O のドーハ・ラウンドが最優先課題であるが、一方で韓国との F T A が年内に締結される見通しであること、E U の拡大には限界がありこれ以上増えることは難しいことなどの意見が述べられた。

③については、イランの核問題、イスラエル・パレスチナ和平、イラクの安定化などを中心に意見交換が行われ、いずれの情勢も楽観視できないという共通認識の下、日欧間において情報交換及び事態の総合的な分析を進める必要性が確認された。

翌 29 日には正午から、日欧両代表団が参加してワーキングランチが開催された。右ワーキングランチにおいては、リシャール・コラス欧州ビジネス協会会長及び岡村正日・E U ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル日本側議長から「日欧における貿易及びビジネス環境の改善」をテーマに講演いただいた後、活発な質疑応答が行われた。

第 2 セッションは、同日午後 2 時から 2 時間開かれ、① F T A / E P A 及びエネルギー

一政策、②近隣政策（欧州から見たロシア、日本から見た中国、中国・ロシア関係（上海協力機構（SCO）を含む））が討議された。議長は、レセタリッツ欧州議会代表团第1副団長と松田岩夫日本国会代表团副団長が務めた。

①については、日欧のFTA/EPA戦略の現状、日欧経済協力の重要性、地球温暖化防止に向けた取組などを中心に意見交換が行われ、日本側から環境と経済の両立が重要であり、日本がエネルギー技術協力の分野で世界に大いに貢献できること、欧州側からCO²排出量削減には排出権取引の積極的な活用などを始め具体的な行動を起こさなければならないことが強調された。

②については、価値観の異なる隣国との関係構築の在り方、北朝鮮による拉致問題を中心に討議が行われ、日本側から隣国との関係改善において欧州の経験が参考になること、北朝鮮の拉致問題解決に向けて引き続きEUの協力を求めること、欧州側から外交においては価値観に固執せず、現実的な相互依存関係を重視すべきこと、拉致問題を解決するためには拉致被害者の人数を特定すべきことなどの意見が述べられた。

なお、当初、第2セッション終了後に予定されていた日欧両団長による合同記者会見は、衆議院本会議の開会と重なる状況となったため、第2セッションの前に時間を変更し、両団長が出席（両副団長はワーキングランチに継続参加）して行った。

5月28日、欧州議会代表团は扇千景参議院議長及び河野洋平衆議院議長を表敬訪問し、席上、日欧関係強化の意思と本議員会議の意義を再確認した。

5月28日及び29日の東京滞在中、欧州議会代表团は安倍内閣総理大臣、久間防衛大臣を訪問し、関心事項について懇談を行った。

欧州議会代表团は5月30日（水）午前から地方視察のため北海道に移動した。同代表团は、苫小牧東部地域自動車リサイクル施設（株式会社マテック）、白老ポロトコタン（アイヌ民族博物館）、室蘭港、PCB廃棄物処理施設（日本環境安全事業（株）北海道事務所）等を視察し、我が国に対する理解と認識を深めた。